

- 5月21日に実施された豪州総選挙では労働党が勝利し、9年ぶりの政権交代が実現
- アルバニー新首相と労働党政権はインフレ、外交、気候変動といった大きな課題に直面。9年ぶりに政権を担う労働党の政権運営力が試される

### 労働党が総選挙に勝利

豪州では5月21日に総選挙が行われました。開票は終了していませんが、執筆時点では与党であった保守連合が大きく議席を減らし、最大野党であった労働党が議席を伸ばしています（図表1）。この選挙結果を受けて、保守連合のモリソン氏は敗北を認め、自由党党首を辞任する意向を示し、9年ぶりの政権交代が確定しました。

労働党のアルバニー新党首は5月23日に首相に就任し、5月24日に開催される米国、インド、日本とのQuad（クアッド）首脳会議に出席する予定です。

執筆時点では開票率は70%程度ですが、労働党が単独過半数を獲得できるかは依然不透明です。過半数を獲得できない場合、連立相手を模索していくこととなります。

労働党の勝利の一方で、今回の選挙では保守連合の弱体化が鮮明となりました。保守連合では、モリソン政権で財務相を務め、次期自由党党首候補とも目されていたフライデンバーグ氏が落選するなど、今後の党の運営体制の再構築が課題となります。

### 家計支援が選挙のポイントの1つに

豪州においても、世界的な商品価格上昇の余波から非裁量支出項目（生活必需品など）の価格上昇が顕著となっています。1-3月期には同項目の価格上昇率は前年比+6%を超え、豪州のCPI（消費者物価）上昇率を押し上げました（図表2）。一方で、1-3月期の賃金上昇率は前年比で+2.4%の上昇に留まっています。

こうした状況下、今回の選挙では家計向け支援策も焦点の一つになりました。アルバニー新党首率いる労働党の公約には、介護保険制度の改善や保育料の引き下げ、労働条件の改善などが含まれています。労働党政権における家計支援の実施や賃金上昇に向けた取組に注目が集まります。

### 労働党の政権運営能力が試される

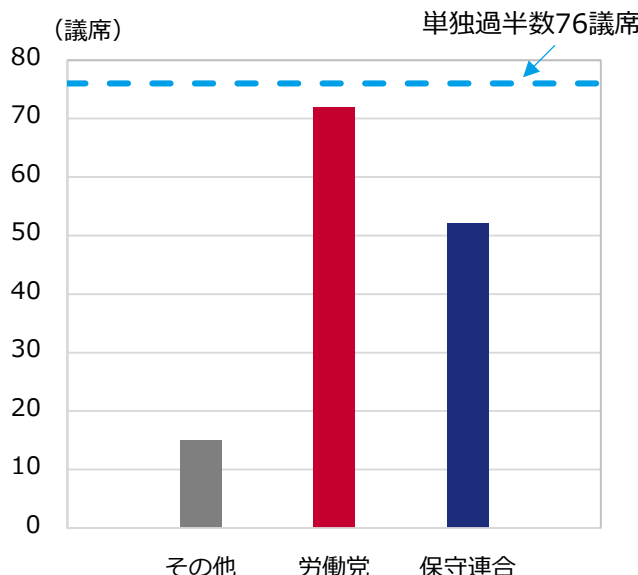
高インフレが続く中、RBA（豪州準備銀行）は5月の理事会にて11年半ぶりの利上げに踏み切りました。今後も利上げを続ける方針を示しており、家計・企業ともに金利負担増加が懸念されます。

インフレを巡る懸念以外にも、対中国の外交姿勢、国防、環境政策を巡る議論など豪州が直面する課題は多く、9年ぶりに政権を担う労働党の政権運営力が試されます。

（調査グループ 須賀田進成 10時執筆）

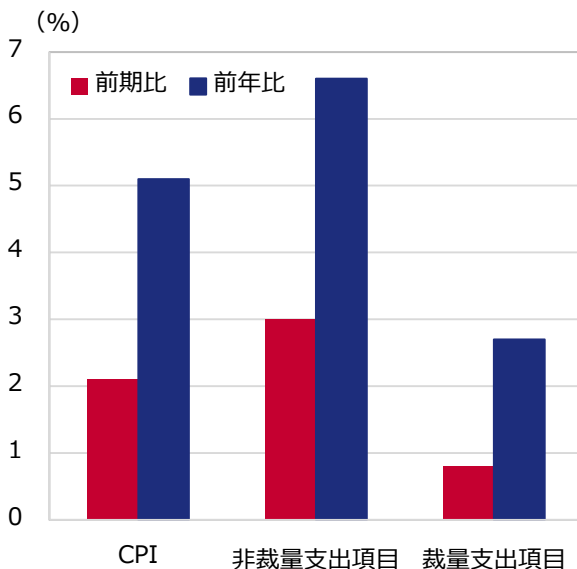
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 各党の下院における獲得議席数（開票中）



注：上記獲得議席数は執筆時点で判明しているもの  
出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 支出項目別のインフレ率（2022年1-3月期）



出所：豪州統計局のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。